

決算報告書

決算報告書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
運営費交付金	101,437	101,437	0	
業務収入	3,790	4,276	△ 485	※1
寄付金収入	0	2	△ 2	※2
その他の収入	52	294	△ 242	※3
受託収入	518	2,422	△ 1,905	※4
目的積立金取崩額	12	12	0	
計	105,809	108,443	△ 2,633	
II 支出				
一般管理費	3,834	3,322	512	
(公租公課を除いた一般管理費)	3,038	2,782	256	
うち人件費(管理系)	1,585	1,328	256	※5
うち物件費(公租公課を除く)	1,454	1,454	0	
うち公租公課	795	539	256	※6
事業費	101,458	108,473	△ 7,015	
新技術創出研究関係経費	58,830	62,685	△ 3,855	※7
企業化開発関係経費	21,008	23,242	△ 2,234	※7
科学技術情報流通関係経費	6,312	6,665	△ 354	※7
研究開発交流支援関係経費	4,712	4,694	18	※7
科学技術理解増進関係経費	7,591	7,978	△ 387	※7
人件費(業務系)	3,005	3,209	△ 204	※5
受託経費	518	2,298	△ 1,780	※4
計	105,809	114,093	△ 8,284	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※1 開発費回収金等による増
 - ※2 寄付金受入による増
 - ※3 消費税還付金等による増
 - ※4 国からの受託業務件数の拡大による増
 - ※5 管理系職員の減、業務系職員の増、なお、非常勤職員等は含まれていない
人件費(業務系)の不足額は、人件費(管理系)から充当
 - ※6 固定資産税等の減
 - ※7 前期よりの繰越等による増

決算報告書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
政府その他出資金等	630	620	10	※1
業務収入	6,645	7,023	△ 378	※2
その他の収入	118	319	△ 201	※3
繰越金	1	59	△ 58	※4
受託収入	206	194	12	※5
計	7,600	8,214	△ 614	
II 支出				
一般管理費	182	168	14	
(公租公課を除いた一般管理費)	146	141	4	
うち物件費(公租公課を除く)	146	141	4	
うち公租公課	37	27	10	
事業費	7,212	7,338	△ 126	
科学技術情報流通関係経費	6,544	6,794	△ 249	※6
人件費(業務系)	668	544	123	※7
受託経費	206	186	20	※5
計	7,600	7,693	△ 93	

(注)

- 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 - 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※1 寄付金の減
 - ※2 オンライン情報サービス収入の増
 - ※3 受取利息等の増
 - ※4 前期よりの繰越金
 - ※5 契約差額等
 - ※6 売上増加に伴う経費の増
 - ※7 退職金等の減、なお、非常勤職員等は含まれていない